



山形県公報

平成30年6月29日(金)

号 外 (17)

目 次

告 示

○財政状況の公表..... (財 政 課) … 1

告 示

山形県告示第538号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成30年度当初予算の状況及び平成29年度下半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成30年度当初予算の状況及び平成29年度下半期の公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成30年6月29日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成30年度当初予算の状況及び平成29年度下半期補正予算の状況並びに平成29年度における県有財産高等、公営企業会計については、平成30年度の事業の経営方針及び予算の状況並びに平成29年度下半期の業務の状況となります。

第1 平成30年度当初予算の概要

1 予算の編成方針及び重点施策

政府の平成30年度予算は、「経済再生」と「財政健全化」を両立する予算として編成されました。「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備等「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業への設備・人材への投資、研究開発・イノベーションの促進等の重要政策課題について、メリハリの効いた予算編成を進め、成長と分配の好循環の確立を目指すとともに、引き続き一般歳出、社会保障関係費の伸びを「経済・財政再生計画」の目安に沿って抑制する等、同計画に掲げる歳出改革を実行し、財政健全化を着実に推進することとされました。

地方財政については、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額において、地方税収は引き続き増加が見込まれる一方で、地方交付税は減少しています。地方の総意として縮減を要請してきた赤字地方債については、前年度と比べて減少しました。また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」として前年度同額の1兆円が計上されました。

こうしただ中で本県では、将来ビジョンである「自然と文明が調和した新理想郷山形」「産業イノベーション」、「若者の希望実現」、「健康安心社会」、「県土強靱化」を県政運営の基盤として、「やまがた創生」の展開を強化することにより、山形の価値を高め、県民誰もが山形らしい豊かさを実感できる県づくりを進めることとしております。

このような考え方を踏まえ、「平成30年度県政運営の基本的考え方」に基づき、「郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり」、「いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築」、「新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積」、「地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業」、「世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む『観光立県山形』の確立」、「再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用」、「地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成」に係る施策を着実に推進していきます。

これらの施策の推進のため、所要の予算額を計上した結果、平成30年度の一般会計当初予算は、6,051億4,300万円と対前年度比で1.3%の減少となりました。

今後の財政運営を展望した場合、依然として多額の財源不足が生じる厳しい財政状況が見込まれていることから、産業振興の施策展開をはじめ、「やまがた創生」を推進することで県内経済の好循環を生み出し、持続可能な財政運営を目指します。

2 平成30年度一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成30年度一般会計歳入歳出当初予算の概要は、次のとおりです。

イ 歳入予算

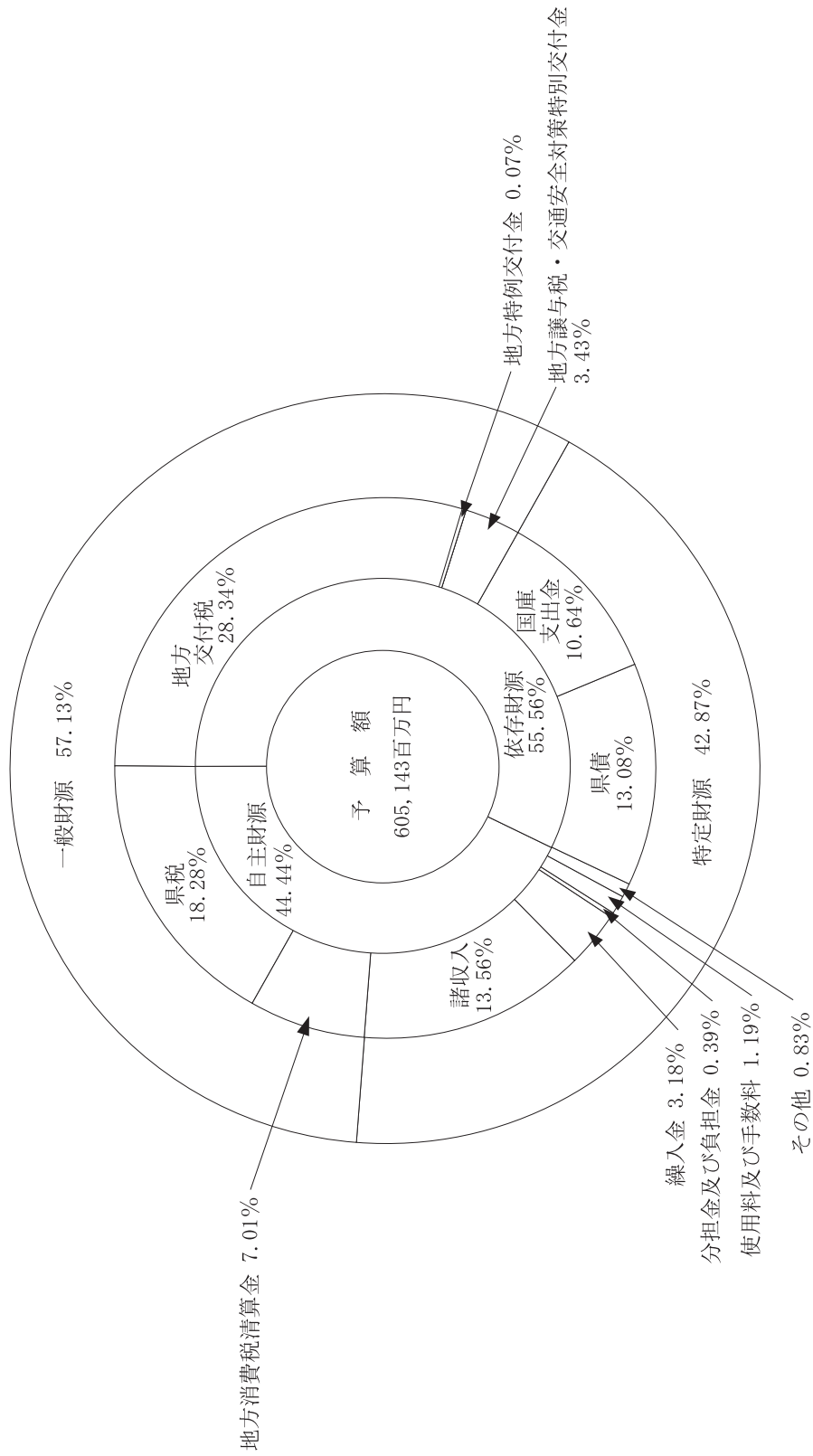
第1表

平成30年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円、%)

款別	本年度		前年度		差引	増減率 (C)/(B)×100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 県税	110,600,000	18.28	108,200,000	17.64	2,400,000	2.22
2 地方消費税清算金	42,400,000	7.01	39,100,000	6.38	3,300,000	8.44
3 地方譲与税	20,315,000	3.36	20,118,000	3.28	197,000	0.98
4 地方特例交付金	410,000	0.07	340,000	0.06	70,000	20.59
5 地方交付税	171,500,000	28.34	176,700,000	28.81	△ 5,200,000	△ 2.94
6 交通安全対策特別交付金	410,000	0.07	435,000	0.07	△ 25,000	△ 5.75
7 分担金及び負担金	2,363,821	0.39	2,251,212	0.37	112,609	5.00
8 使用料及び手数料	7,215,137	1.19	7,247,056	1.18	△ 31,919	△ 0.44
9 国庫支出金	64,368,920	10.64	68,749,861	11.21	△ 4,380,941	△ 6.37
10 財産収入	4,755,524	0.78	731,576	0.12	4,023,948	550.04
11 寄附金	287,000	0.05	310,920	0.05	△ 23,920	△ 7.69
12 繰入金	19,278,665	3.18	21,556,724	3.52	△ 2,278,059	△ 10.57
14 諸収入	82,080,633	13.56	91,930,751	14.99	△ 9,850,118	△ 10.71
15 県債	79,158,300	13.08	75,570,900	12.32	3,587,400	4.75
歳入合計	605,143,000	100.00	613,242,000	100.00	△ 8,099,000	△ 1.32

平成30年度一般会計当初予算（歳入）額構成図



口 歳 出 予 算

第 2 表

平 成 30 年 度 一 般 会 計 歳 出 予 算 (款 別) 概 要

(単 位 : 千 円 、 %)

款 別	本 年 度		前 年 度		差 引	率
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 議 会 費	1,137,501	0.19	1,116,823	0.18	20,678	1.85
2 総 務 費	39,241,410	6.48	32,055,582	5.23	7,185,828	22.42
3 民 生 費	76,482,583	12.64	80,136,114	13.07	△ 3,653,531	△ 4.56
4 衛 生 費	21,057,101	3.48	21,841,407	3.56	△ 784,306	△ 3.59
5 労 働 費	2,678,954	0.44	2,985,126	0.49	△ 306,172	△ 10.26
6 農 林 水 産 業 費	40,314,900	6.66	40,182,323	6.55	132,577	0.33
7 商 工 費	70,605,799	11.67	78,733,107	12.84	△ 8,127,308	△ 10.32
8 土 木 費	58,702,028	9.70	59,818,005	9.75	△ 1,115,977	△ 1.87
9 警 察 費	25,713,083	4.25	26,091,847	4.25	△ 378,764	△ 1.45
10 教 育 費	117,090,125	19.35	119,074,214	19.42	△ 1,984,089	△ 1.67
11 災 害 復 旧 費	7,956,061	1.32	7,956,061	1.30	0	0.00
12 公 債 費	91,561,335	15.13	92,305,426	15.05	△ 744,091	△ 0.81
13 諸 支 出 金	52,552,120	8.68	50,895,965	8.30	1,656,155	3.25
14 予 備 費	50,000	0.01	50,000	0.01	0	0.00
歳 出 合 計	605,143,000	100.0	613,242,000	100.00	△ 8,099,000	△ 1.32

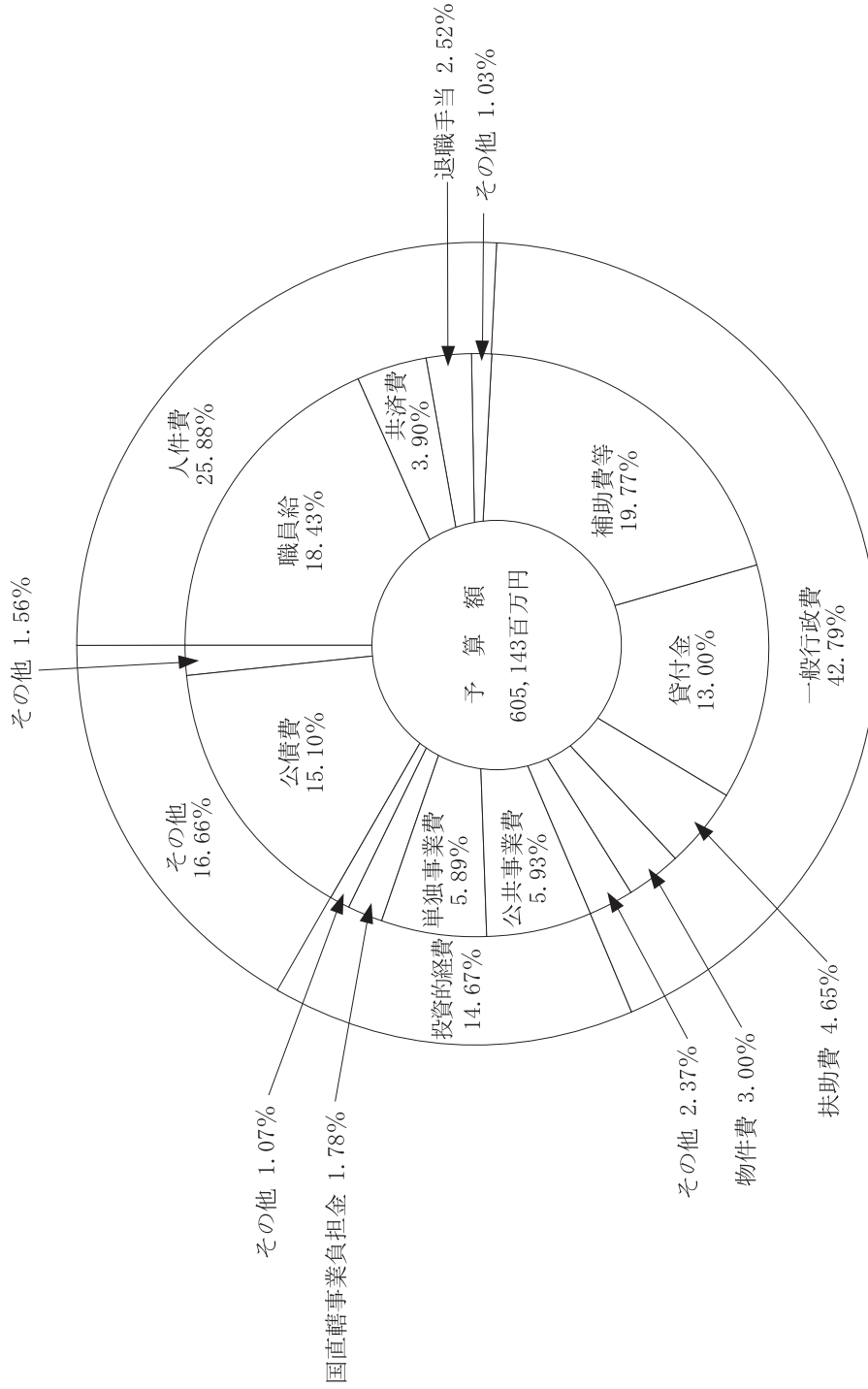
平成30年度一般会計歳出予算(性質別)概要

(単位：千円、%)

項 目	本 年 度		前 年 度		差 引 (A-B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
人 件 費	156,586,297	25.88	158,804,728	25.90	△ 2,218,431	△ 1.4
イ 議員委員等報酬手当	3,774,331	0.63	3,693,242	0.60	81,089	2.2
ロ 知事等特別職給与	181,470	0.03	170,410	0.03	11,060	6.5
ハ 職員給与	111,534,250	18.43	112,481,510	18.34	△ 947,260	△ 0.8
知事部局	25,846,554	4.27	25,597,428	4.17	249,126	1.0
教育委員	68,965,240	11.39	70,240,690	11.45	△ 1,275,450	△ 1.8
警察本部	16,256,080	2.69	16,184,350	2.64	71,730	0.4
その他の	466,376	0.08	459,042	0.08	7,334	1.6
二 共 済 費	23,598,430	3.90	23,967,370	3.91	△ 368,940	△ 1.5
ホ 退職手当	15,269,690	2.52	16,305,940	2.66	△ 1,036,250	△ 6.4
ヘ その他	2,228,126	0.37	2,186,256	0.36	41,870	1.9
扶 助 費	28,136,340	4.65	27,800,831	4.53	335,509	1.2
公 債 費	91,387,555	15.10	92,147,055	15.03	△ 759,500	△ 0.8
貸 付 金	78,684,692	13.00	82,672,182	13.48	△ 3,987,490	△ 4.8
出 資 金	64,175	0.01	113,906	0.02	△ 49,731	△ 43.7
積 立 金	5,153,634	0.85	5,520,691	0.90	△ 367,057	△ 6.6
補 助 費	119,644,809	19.77	126,656,203	20.65	△ 7,011,394	△ 5.5
物 件 費	18,142,291	3.00	17,674,441	2.88	467,850	2.6
維 持 修 繕 費	9,093,981	1.51	8,442,550	1.38	651,431	7.7

投資的経費	88,781,891	14.67	90,250,641	14.72	△ 1,468,750	△ 1.6
イ 公共事業費	35,867,887	5.93	39,871,142	6.50	△ 4,003,255	△ 10.0
ロ 単独事業費	35,670,390	5.89	33,087,656	5.40	2,582,734	7.8
ハ 公共災害復旧事業費	6,306,861	1.04	6,306,861	1.03	0	0.0
ニ 単独災害復旧事業費	196,200	0.03	196,200	0.03	0	0.0
ホ 国直轄事業負担金	10,740,553	1.78	10,788,782	1.76	△ 48,229	△ 0.4
繰出金	9,417,335	1.55	3,108,772	0.50	6,308,563	202.9
予備費	50,000	0.01	50,000	0.01	0	0.0
歳出合計	605,143,000	100.00	613,242,000	100.00	△ 8,099,000	△ 1.3

平成30年度一般会計当初予算（歳出）額構成図



3 平成30年度特別会計当初予算の概要
 平成30年度特別会計当初予算の概要は、次のとおりです。

第4表

平成30年度特別会計予算の概要

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	差 (A-B) (C)	引 増 (C) / (B) × 100	率
特別会計	248,722,219	149,698,625	99,023,594		66.1
債 務 管 理 金	146,678,841	140,368,719	6,310,122		4.5
市 振 興 資 金	1,404,165	1,420,419	△ 16,254		△ 1.1
母子父子寡婦福祉資金	330,432	400,511	△ 70,079		△ 17.5
国民健康保険	93,290,049		93,290,049		皆増
小規模企業者等設備導入資金	716,583	651,196	65,387		10.0
土地取得事業	107,438	427,595	△ 320,157		△ 74.9
農業改良資金	135,505	138,810	△ 3,305		△ 2.4
沿岸漁業改善資金	50,749	50,751	△ 2		0.0
林業改善資金	226,226	227,945	△ 1,719		△ 0.8
流域下水道事業	4,660,485	4,568,121	92,364		2.0
港湾整備事業	1,121,746	1,444,558	△ 332,812		△ 22.3

第2 平成29年度下半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成29年度の当初予算は6,132億4,200万円でありましたが、その後上半期（9月補正まで）において、44億9,800万円の補正予算が成立したため、上半期の予算規模は、6,177億4,000万円となりました。

下半期におきましては、279億9,700万円を減額する補正予算が成立したため、平成29年度の最終予算は、5,897億4,300万円となりました。

下半期における補正予算は、執行実績等に伴う補正を行うほか、政府の経済対策に伴う補正を踏まえた追加や降雪に対応するための道路除雪費の追加等、上半期の補正後に予算措置が必要となったために補正したものであります。

第1表

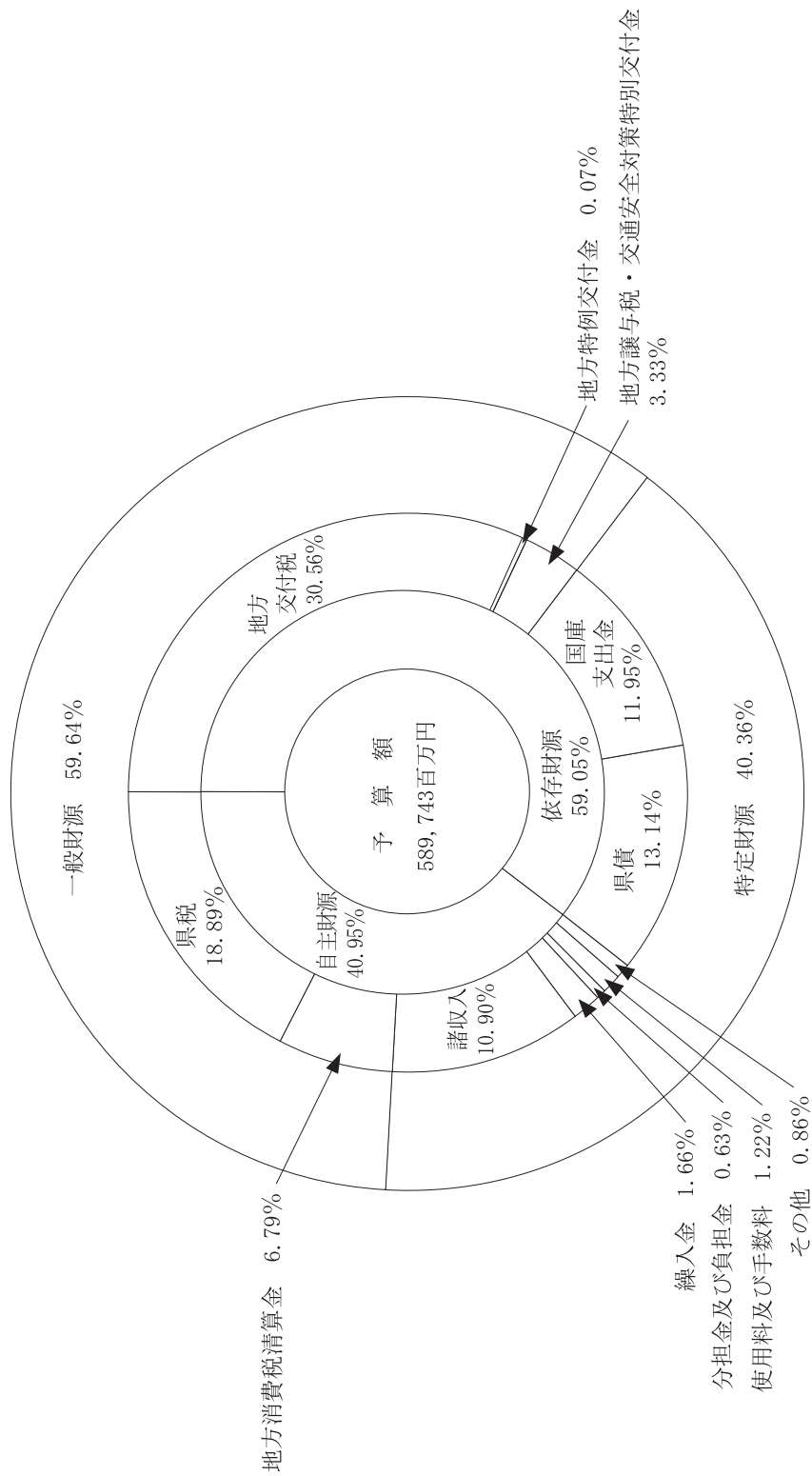
平成29年度下半期歳入予算の補正状況

(単位：千円)

項 目	前 予 算	回 算 額	補 正		算 額		最 終	
			12 月 議 会	2 月 議 会	3 月 専 決	日 分	予 算 額	構 成 比 %
1 県 税	108,200,000			1,700,000	1,500,000	111,400,000	18.89	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	39,100,000			942,000		40,042,000	6.79	
3 地 方 譲 与 税	20,118,000			△ 1,100,000	183,707	19,201,707	3.26	
4 地 方 特 例 交 付 金	340,000			49,012		389,012	0.07	
5 地 方 交 付 税	176,700,000			2,645,099	876,798	180,221,897	30.56	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	435,000				△ 13,134	421,866	0.07	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,279,610		1,116	1,423,232		3,703,958	0.63	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,247,691			△ 46,584		7,201,107	1.22	
9 国 庫 支 出 金	70,855,089		△ 75,540	△ 676,660	376,870	70,479,759	11.95	
10 財 産 収 入	731,576			351,855		1,083,431	0.18	
11 寄 附 附 金	313,190			△ 72,740		240,450	0.04	
12 繰 入 金	21,557,213		△ 53,000	△ 9,851,615	△ 1,858,000	9,794,598	1.66	
13 繰 越 金	918,053			2,864,334		3,782,387	0.64	
14 諸 収 入	92,035,678		△ 576	△ 27,601,433	△ 135,241	64,298,428	10.90	
15 県 債	76,908,900			573,500		77,482,400	13.14	
歳 入 合 計	617,740,000		△ 128,000	△ 28,800,000	931,000	589,743,000	100.00	

第1図

平成29年度一般会計最終予算（歳入）額構成図



第2表

平成29年度下半期一般会計歳出予算（款別）の補正状況

（単位：千円）

項目	前回 予算 額	補正		算額		最終 構成 比 %
		12月 議会	2月 議会	3月 専決	26日 処分	
1 議会費	1,116,823	4,720	△ 2,449			0.19
2 総務費	32,814,986	71,029	404,571	△ 205,923		5.61
3 民生費	80,625,655	81,594	△ 2,627,345			13.24
4 衛生費	21,924,220	△ 15,062	△ 1,131,382			3.52
5 労働費	2,985,126	12,920	△ 391,182			0.44
6 農林水産業費	41,049,544	53,522	5,412,147			7.89
7 商工費	79,049,222	76,260	△ 27,739,876			8.71
8 土木費	61,752,961	△ 653	5,837,298	1,318,607		11.68
9 警察費	26,109,791	67,350	△ 72,280	△ 10,467		4.43
10 教育費	119,104,220	△ 479,680	△ 875,564	△ 171,217		19.94
11 災害復旧費	7,956,061		△ 7,156,777		799,284	0.14
12 公債費	92,305,426		△ 1,348,454		90,956,972	15.42
13 諸支出金	50,895,965		891,293		51,787,258	8.78
14 予備費	50,000				50,000	0.01
歳出合計	617,740,000	△ 128,000	△ 28,800,000	931,000	589,743,000	100.00

第3表

平成29年度下半期一般会計歳出予算（性質別）の補正状況

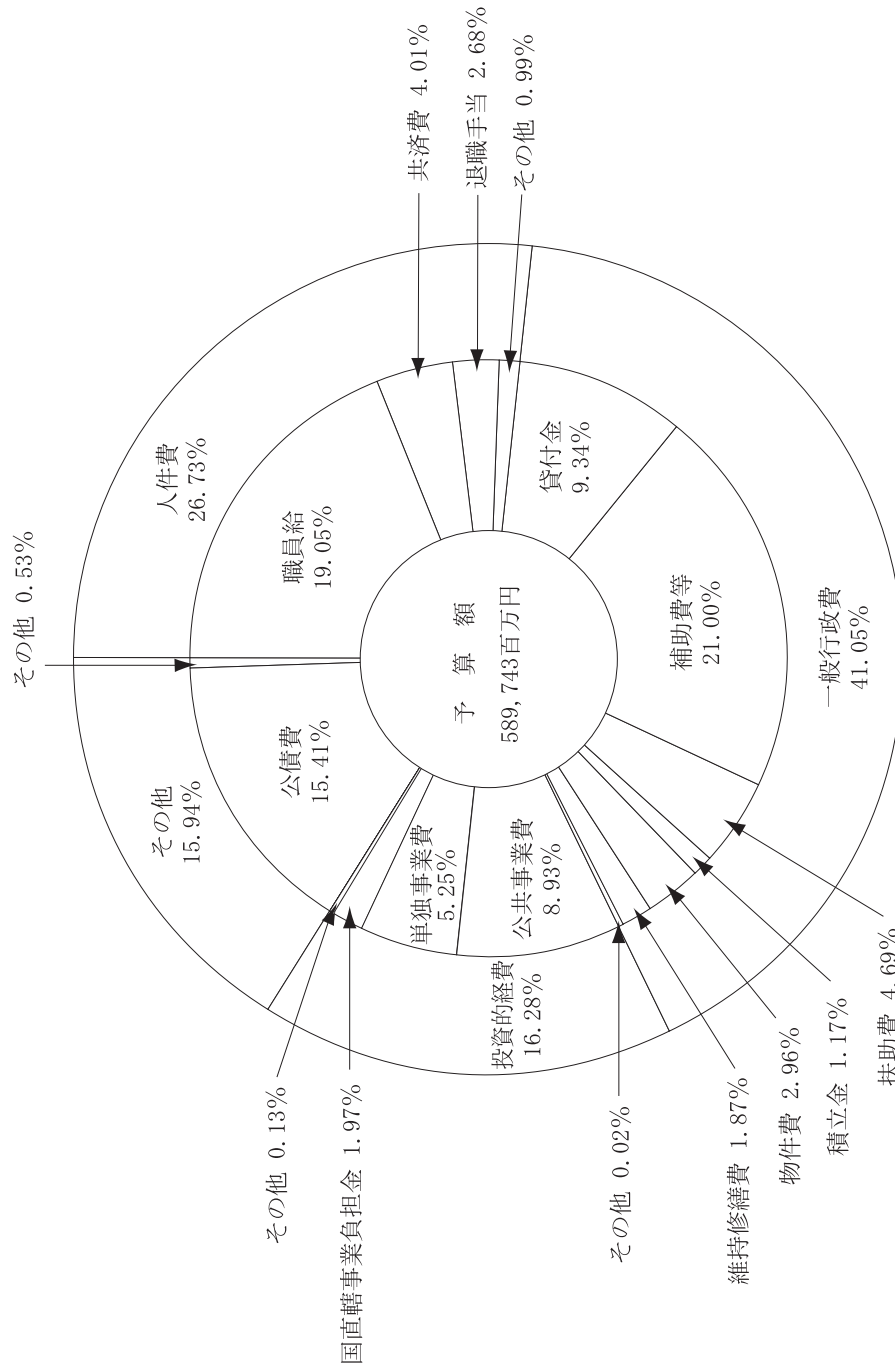
(単位：千円)

項目	前回 予算 額	補正		算額		3 月 専 決 処 分	最 算 額	終 構 成 比 %
		12 月 議 会	2 月 議 会	予 算 額	予 算 額			
1 人件費	158,814,937	△ 272,369	△ 526,598	△ 387,607	157,628,363	26.73		
(1) 議員委員等報酬手当	3,694,474	9,792	△ 174,557		3,529,709	0.60		
(2) 知事等特別職給与	170,410	280	△ 2,194		168,496	0.03		
(3) 職員給与	112,490,880	△ 75,960	△ 46,222		112,368,698	19.05		
(4) 共济費	23,967,370	△ 198,970	△ 112,349		23,656,051	4.01		
(5) 退職手当	16,305,940		△ 113,158	△ 387,607	15,805,175	2.68		
(6) 恩給	84,250		△ 11,787		72,463	0.01		
(7) 災害補償	168,118	220	71		168,409	0.03		
(8) その他	1,933,495	△ 7,731	△ 66,402		1,859,362	0.32		
2 一般行政費	270,580,845	151,409	△ 29,940,562	1,318,607	242,110,299	41.05		
(1) 扶助費	27,804,908		△ 150,836		27,654,072	4.69		
(2) 維持修繕費	8,460,439		1,241,025	1,318,607	11,020,071	1.87		
(3) 貸付金	82,672,182		△ 27,571,696		55,100,486	9.34		
(4) 出資金	113,906		△ 2,529		111,377	0.02		
(5) 積立金	5,520,691		1,383,886		6,904,577	1.17		
(6) 補助費等	128,029,888	151,409	△ 4,297,735		123,883,562	21.00		
(7) 物件費	17,978,831		△ 542,677		17,436,154	2.96		
3 投資的経費	93,089,010		2,931,732		96,020,742	16.28		
(1) 公共事業費	41,489,378		11,178,468		52,667,846	8.93		
開発指定事業費	18,366,334		8,783,958		27,150,292	4.60		
一般公共事業費	23,123,044		2,394,510		25,517,554	4.33		

(2) 単独事業費	33,630,788		△ 2,685,238		30,945,550	5.25
(3) 公共災害復旧事業費	6,306,861		△ 5,582,186		724,675	0.12
(4) 単独災害復旧事業費	196,200		△ 130,799		65,401	0.01
(5) 国直轄事業負担金	11,465,783		151,487		11,617,270	1.97
4 公債費	92,147,055		△ 1,271,423		90,875,632	15.41
5 その他	3,108,153	△ 7,040	6,851		3,107,964	0.53
(1) 繰出金	3,058,153	△ 7,040	6,851		3,057,964	0.52
(2) 予備費	50,000				50,000	0.01
歳出合計	617,740,000	△ 128,000	△ 28,800,000	931,000	589,743,000	100.00
(再掲) 義務的経費	278,766,900	△ 272,369	△ 1,948,857	△ 387,607	276,158,067	46.83

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

平成29年度一般会計最終予算（歳出）額構成図



第2図

2 平成29年度下半期の予算執行状況

平成29年度下半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は、次のとおりです。

第4表

平成29年度一般会計予算収入状況（30.3.31現在）

（単位：千円、％）

区分	予算額 （最終）	収入済額（A）	収入済額（B）	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$
1 県税	111,400,000	106,139,324	95.3	
2 地方消費税清算金	40,042,000	40,042,783	100.0	
3 地方譲与税	19,201,707	19,201,707	100.0	
4 地方特例交付金	389,012	389,012	100.0	
5 地方交付税	180,221,897	180,221,897	100.0	
6 交通安全対策特別交付金	421,866	421,866	100.0	
7 分担金及び負担金	3,703,958	2,949,302	79.6	
8 使用料及び手数料	7,201,107	6,897,939	95.8	
9 国庫支出金	88,659,427	66,521,824	75.0	
10 財産収入	1,083,431	1,065,855	98.4	
11 寄附金	240,450	221,003	91.9	
12 繰入金	9,794,598	3,567,814	36.4	
13 繰越金	7,059,918	7,059,918	100.0	
14 諸収入	65,089,999	62,606,072	96.2	
15 県債	91,167,700	39,415,100	43.2	
計	625,677,070	536,721,416	85.8	

（注）予算額、収入済額とも繰越明許費及び事故繰越しを含みます。

第5表

平成29年度一般会計予算支出状況（30.3.31現在）

(単位：千円、%)

区	分	予 算 額 (最 終)	(A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$
1	議 費	1,122,008		1,113,383	99.2
2	総 務 費	33,393,734		25,625,049	76.7
3	民 生 費	78,499,943		64,164,313	81.7
4	衛 生 費	20,875,632		19,229,894	92.1
5	労 働 費	2,606,864		2,149,956	82.5
6	農 林 水 産 業 費	62,831,437		36,714,777	58.4
7	商 工 費	51,453,229		50,219,677	97.6
8	土 木 費	85,383,706		50,673,293	59.3
9	警 察 費	26,100,393		23,566,291	90.3
10	教 育 費	117,751,335		104,036,484	88.4
11	災 害 復 旧 費	2,880,912		1,822,613	63.3
12	公 債 費	90,956,972		90,940,986	100.0
13	諸 支 出 金	51,787,258		51,230,953	98.9
14	予 備 費	33,647			
	計	625,677,070		521,487,669	83.3

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理してあります。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費及び事故繰越しを含みます。

第3 県民負担の状況

平成29年度最終予算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

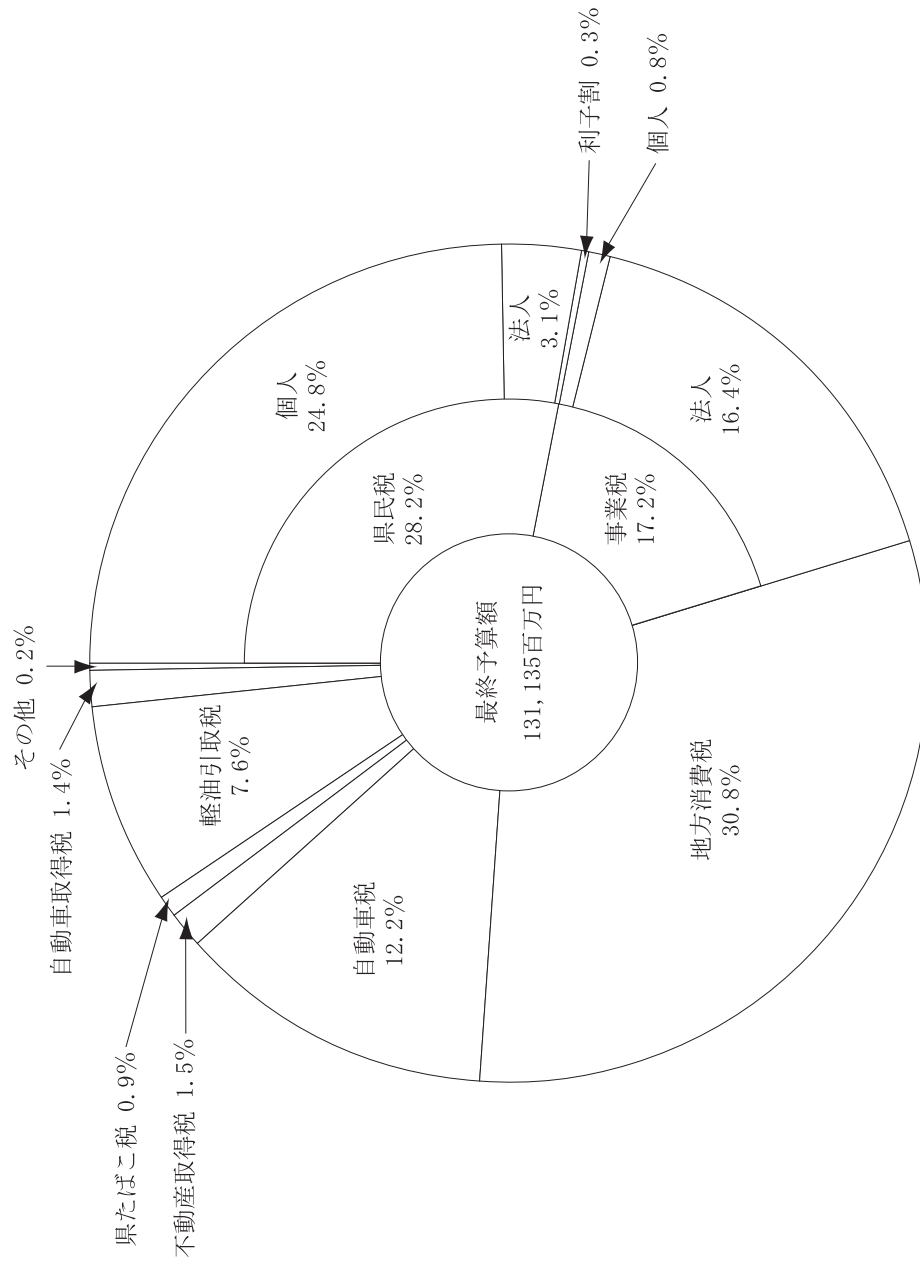
平成29年度県税予算額の内容

(単位：千円)

項 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度 決 算 額 (C)	比 較 (B)-(C)(D)	増 減 増減率(D)/(C)
	当初予算額 (A)	最終予算額 (B)			
1 県	35,877,000	36,945,000	35,827,283	1,117,717	3.1
(個法)	31,822,000	32,451,000	31,623,788	827,212	2.6
(法人)	3,722,000	4,053,000	3,844,025	208,975	5.4
(子)	333,000	441,000	359,469	81,531	22.7
2 事	21,064,000	22,605,000	21,377,272	1,227,728	5.7
(個法)	1,048,000	1,064,000	1,068,519	△ 4,519	△ 0.4
(法人)	20,016,000	21,541,000	20,308,753	1,232,247	6.1
3 地	39,374,000	40,327,660	38,521,222	1,806,438	4.7
4 不	1,987,000	1,982,000	2,253,288	△ 271,288	△ 12.0
5 県	1,170,000	1,121,000	1,186,143	△ 65,143	△ 5.5
6 ゴ	125,000	119,000	127,912	△ 8,912	△ 7.0
7 自	1,373,000	1,835,000	1,436,331	398,669	27.8
8 軽	9,488,000	10,021,000	9,752,625	268,375	2.8
9 自	15,927,000	16,023,000	15,985,394	37,606	0.2
10 鈳	3,000	3,000	3,258	△ 258	△ 7.9
11 狩	4,000	5,000	6,120	△ 1,120	△ 18.3
12 産	155,000	148,000	160,827	△ 12,827	△ 8.0
13 旧			0	0	0.0
合 計	126,547,000	131,134,660	126,637,674	4,496,986	3.6

(注) 1 地方消費税については、都道府県間清算後の額を計上しています。
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合があります。

平成29年度県税最終予算額の構成比



第1図

第4 県有財産、県債及び一時借入金

1 平成29年度における県有財産現在高の状況

平成30年3月31日現在における県有財産現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

第1表

公有財産現在高の状況

区 分	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	差 引 増 減
土地建物	(791,541.46㎡) 15,713,894.84㎡ 1,864,027.02㎡	(759,452.65㎡) 15,727,152.02㎡ 1,857,825.91㎡	(△ 32,088.81㎡) 13,257.18㎡ △ 6,201.11㎡
山林(面積)	31,934,977.01㎡	31,934,977.01㎡	—
立木(蓄積)	702,242.86㎡	693,826.48㎡	△ 8,416.38㎡
船舶	3隻(383.00トン)	3隻(383.00トン)	—(—)
航空機	1機	1機	—
有価証券	4,797,998千円	4,802,998千円	5,000千円
出資による権利	38,638,079千円	39,495,007千円	856,928千円
物権(地上権)	27,705,095.48㎡	27,705,488.14㎡	392.66㎡
(鉱業権)	191,500.00㎡	191,500.00㎡	—
(分湯権)	6,750千円	6,750千円	—
無体財産権	55件	102件	47件

(注) 土地現在高の()書きは、土地取得事業特別会計に係る分で外書きです。

(2) 基金

第2表

基金名	基金現在高の状況		差引増減
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	
財政調整基金	11,505,137	6,768,551	△ 4,736,586
県債管理基金	26,384,346	19,383,725	△ 7,000,621
県有施設整備基金	2,042,091	2,042,744	653
土地開発基金	6,036,303	5,372,872	△ 663,431
環境保全基金	400,200	401,728	1,528
再生可能エネルギー等発電設備等基金	7	15	8
産業廃棄物税基金	357,026	351,020	△ 6,006
やまがた緑環境税基金	741,646	749,611	7,965
災害救助基金	450,588	468,322	17,734
消費者行政活性化基金	5,891	2,933	△ 2,958
安心こども基金	1,039,479	926,098	△ 113,381
後期高齢者医療財政安定化基金	997,380	876,314	△ 121,066
国民健康保険広域化等支援基金	496,301	0	△ 496,301
国民健康保険財政安定化基金	486,531	2,033,465	1,546,934
地域医療介護総合確保基金	6,404,176	5,767,904	△ 636,272
地域自殺対策緊急強化基金	15,840	14,735	△ 1,105

(単位：千円)

介護保険財政安定化基金	1,239,941	1,396,706	156,765
若者定着支援基金	260,417	325,222	64,805
社会貢献活動促進基金	121,952	127,604	5,652
ふるさと農村地域活性化基金	919,281	907,411	△ 11,870
農業構造改革推進基金	797,931	630,161	△ 167,770
森林整備地域活動支援基金	45,932	30,290	△ 15,642
森林整備促進・林業等再生基金	80,660	108,018	27,358
高等学校奨学基金	399,426	484,239	84,813
スポーツ一ツ振興基金	288,318	289,765	1,447

2 平成29年度における地方債現在高の状況
平成30年3月31日現在における地方債現在高は、次のとおりです。

第3表

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	差 引 増 減
1 一 般 会 社 計			
(1) 普 通 債	1,129,404,256	1,116,371,825	△ 13,032,431
(2) 災 害 復 旧 債	11,015,105	10,784,591	△ 230,514
小 計	1,140,419,361	1,127,156,416	△ 13,262,945
2 特 別 会 社 計			
(1) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	820,179	650,478	△ 169,701
(2) 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	9,608,575	4,291,244	△ 5,317,331
(3) 土 地 取 得 事 業	313,100	452,600	139,500
(4) 農 業 改 良 資 金	506,896	474,798	△ 32,098
(5) 流 域 下 水 道 事 業	9,820,898	9,379,392	△ 441,506
(6) 港 湾 整 備 事 業	3,225,784	3,865,707	639,923
小 計	24,295,432	19,114,219	△ 5,181,213
合 計	1,164,714,793	1,146,270,635	△ 18,444,158

(注) 3月31日現在高には、出納整理期間の借入額は含みません。

3 平成29年度における一時借入金の状況

平成30年3月31日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成30年度当初予算の概要

(1) 経営方針

イ 病院事業

- a 安全で良質な医療サービスの提供と患者満足度の向上に努めます。
- b 持続的運営が可能な収支達成と財務基盤の強化に努めます。
- c 人材の確保育成と職員の資質向上を推進します。
- d 地域の医療機関や介護・福祉施設等との連携により機能分担を推進します。

ロ 電気事業

- a 計画的なりニユール工事の実施による安定したサービスの提供を図ります。
- b 県営風力発電所の建設、新規電源開発の推進及び効率的な改修工事の実施による経営基盤の強化を図ります。
- c 「やまがた希望創造パワー」事業の実施、メンテナンス及び山形交響楽団への支援並びに県の施策を通じて地域貢献を推進します。

ハ 工業用水道事業

- a 施設設備の機能強化による安定したサービスの提供を図ります。
- b 新規契約企業の開拓による経営基盤の強化を図ります。

ニ 公営企業資産運用事業

- a 県営駐車場及び県民ゴルフ場については、指定管理者制度を活用した効率的かつ効果的な運営による安定したサービスの提供を図ります。
- b 効率的な改修工事の実施による経営基盤の強化を図ります。

ホ 水道用水供給事業

- a 効果的な耐震化の推進による安定したサービスの提供を図ります。
- b 効率的な改修工事の実施による経営基盤の強化を図ります。
- c 市町村の水道用水供給事業における人材育成及び効率的な運営を支援することにより地域貢献を推進します。

(2) 当初予算の概要
イ 病院事業

第1表

収益的収入及び支出

(収入)

(支出)

(単位：千円)

予 算 額		予 算 額	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
病院事業収益	31,732,320	病院事業費用	37,489,038
医療外収益	6,463,757	医療外費用	925,262
特別利益	447,633	特別損失	42,362
		予備費	2,000
合 計	38,643,710	合 計	38,458,662

資本的收入及び支出 (収入)		(支出)		(単位：千円)	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額	予 算	額
病院事業資本の収入		病院事業資本の支出			
企業債	4,056,600	建設費			3,770,351
出資	103,422	改良金			2,992,595
負担金	1,469,090				
合 計	5,629,112	合 計			6,762,946

第 2 表

平成30年度県立病院患者延数及び1日平均患者数見込

(単位：人)

入 院	外 来		計	
	患 者 延 数	1 日 平 均 患 者 数	患 者 延 数	1 日 平 均 患 者 数
患 者 延 数	429,655	1,177	1,030,833	3,614
1 日 平 均 患 者 数	601,178	2,437		

ロ 電気事業
収益の収入及び支出

第3表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
電気事業	収益				電気事業	費用			3,527,799
営業	収益			5,604,817	営業	費用			230,501
営業	外収益			286,681	営業	外費用			10,000
合	計			5,891,498	合	計			3,768,300

資本の収入及び支出

第4表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
資本	収入				資本	支出			1,772,195
固定資産	売却代金			288	建設	改良費用			217,824
雑	収入			900,000	企業	償還金			1,400,000
					繰	出金			154
					その他の	投資			3,000
合	計			900,288	合	計			3,393,173

ハ 工業用水道事業
収益の収入及び支出

第5表
(収入)

		(支出)		(単位：千円)	
科	目	予	算	額	目
工業用水道事業	収益				費用
酒田工業用水道	営業収益	368,894			酒田工業用水道営業費用
八幡原工業用水道	営業収益	181,900			八幡原工業用水道営業費用
福田工業用水道	営業収益	17,857			福田工業用水道営業費用
営業外	収益	64,293			営業外費用
合	計		632,944		計
				566,635	

資本の支出

第6表
(支出)

		(単位：千円)	
科	目	予	算
資本	支出		
建設	改良費用		28,301
借入	償還金		79,661
予	備費		2,000
合	計		109,962

二 公営企業資産運用事業
収益の収入及び支出

第7表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
資産運用事業	収益			139,762	資産運用事業	費用			133,732
営業	収益				営業	費用			4,639
営業	外収益			22,163	営業	外費用			3,000
合	計			161,925	合	計			141,371

資本の収入及び支出

第8表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
資本	的収入			93,941	資本	的支出			35,199
貸付	金償還金				建設	改良費用			1,000
合	計			93,941	合	計			36,199

水 水道用水供給事業
収益の収入及び支出

第9表
(収入)

		(支出)		(単位：千円)	
科	目	予	算	額	目
水	水道用水供給事業収益				費用
置	賜広域水道事業収益	1,143,325			賜広域水道事業費用
村	山広域水道事業収益	2,202,839			山広域水道事業費用
最	上広域水道事業収益	442,933			上広域水道事業費用
庄	内広域水道事業収益	1,934,031			内広域水道事業費用
営	業外収益	1,063,264			営業外費用
合	計	6,786,392			計
				6,520,032	

資本の収入及び支出

第10表
(収入)

		(支出)		(単位：千円)	
科	目	予	算	額	目
資	出				資本の支出
本	的				建設的改良
出	資			47,908	企業債償還
	入				借入金償還
	金				その他の投資
				643,211	費用
				1,130,893	金
				14,280	金
				140	投資
				3,000	費用
合	計	47,908			計
				1,791,524	

2 平成29年度下半期業務状況

(1) 業務の状況

イ 病院事業

平成29年度下半期における県立病院の患者利用状況は、入院患者延数は、217,123人（1日平均1,193.1人）、外来患者延数は、294,708人（1日平均2,421.0人）となっており、これを上半期と比べると、入院では、2,956人の増（1日平均22.8人の増）、外来では、2,066人の減（1日平均43.6人の増）となっております。

また、29年度における患者利用者数を28年度と比べると、入院患者延数は、7,371人の増（1日平均20.2人の増）となっており、外来患者延数は、10,704人の増（1日平均35.4人の増）となっております。

ロ 電気事業

下期における各水力発電所の販売電力量は、157,533,365kWhで、目標電力量166,950,000kWhに比べ、9,416,635kWh、5.6%の減となりました。料金収入は、2,427,868,332円で、目標料金2,244,172,000円に比べ、183,696,332円、8.2%の増となりました。

また、下期における県営太陽光発電所の販売電力量は、425,355kWhで、目標電力量473,229kWhに比べ、47,874kWh、10.1%の減となりました。料金収入は、15,337,369円で、目標料金17,036,244円に比べ、1,698,875円、10.0%の減となりました。

ハ 工業用水道事業

酒田工業用水道の下期の給水量（基本使用水量＋超過使用水量）は、5,215,414m³で前年同期に比べ172,074m³、3.4%の増となりました。料金収入は、156,654,240円で前年同期に比べ5,221,440円、3.4%の増となりました。

八幡原工業用水道の下期の給水量（基本使用水量＋超過使用水量）は、1,765,575m³で前年同期に比べ91,818m³、4.9%の減となりました。料金収入は、54,430,320円で前年同期に比べ2,064,780円、3.7%の減となりました。

福田工業用水道の下期の給水量（基本使用水量＋超過使用水量）は、207,102m³で前年同期に比べ8,798m³、4.4%の増となりました。料金収入は、6,512,940円で前年同期に比べ371,280円、6.0%の増となりました。

ニ 公営企業資産運用事業

県民ゴルフ場の下期の利用状況は、10月1日から11月18日まで48日の営業を行ったところ、利用者数は6,375人で、前年同期に比べ1,228人、16.2%の減となりました。指定管理者からの平成29年度の納付金は10,000,000円となりました。

県営駐車場の下期の総駐車台数は52,186台で、普通駐車台数37,193台、遊学館等利用駐車台数14,993台となりました。指定管理者からの平成29年度の納付金は27,840,000円となりました。

ホ 水道用水供給事業

置賜広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量60,600m³/日、使用水量8,396,821m³で前年同期に比べ356,675m³、4.4%の増となりました。料金収入は、570,122,938円で前年同期に比べ1,222,703円、0.2%の増となりました。

村山広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量122,500m³/日、使用水量15,129,541m³で前年同期に比べ199,386m³、1.3%の増となりました。料金収入は、1,140,423,556円で前年同期に比べ1,609,099円、0.1%の増となりました。

最上広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量21,000m³/日、使用水量2,863,924m³で前年同期に比べ43,191m³、1.5%の増となりました。料金収入は、219,294,323円で前年同期に比べ247,576円、0.1%の増となりました。

庄内広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量141,110m³/日、使用水量11,746,676m³で前年同期に比べ387,978m³、3.4%の増となりました。料金収入は、1,077,224,668円で前年同期に比べ1,546,303円、0.1%の減となりました。

第11表

平成29年度下半期における各事業の業務状況

区	分		平成29年度下半期	平成28年度下半期	増	減
病院	事業	入院患者延数(人)	217,123	213,920		3,203
		外来患者延数(人)	294,708	289,904		4,804
電気事業	水力発電	目標電力量(kWh)	166,950,000	165,839,000		1,111,000
		販売電力量(kWh)	157,533,365	134,449,555		23,083,810
	太陽光発電	目標電力量(kWh)	473,229	473,230		△1
		販売電力量(kWh)	425,355	451,722		△26,367
工業用水道事業	給水	契約基本水量(m ³ /日)	41,726	38,826		2,900
		給水量(m ³)	7,188,091	7,099,037		89,054
公営企業資産運用事業	ゴルフ場	ゴルフ場利用者延数(人)	6,375	7,603		△1,228
		総駐車台数(台)	52,186	53,794		△1,608
水道用水供給事業	給水	基本水量(m ³ /日)	345,210	345,210		—
		給水量(m ³)	38,136,962	37,149,732		987,230

(注) 平成29年6月県告示第478号(財政状況の公表)において公表した数値に誤りがあったため、平成28年度下半期の外来患者延数(人)について「293,746」から「289,904」に訂正しています。

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第12表

平成29年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区 区	事業	分		前回公表予算額	補正予算額	予算額(最終) (A)	3月31日現在執行額 (B)	(B)/(A) %
		収益的収入	収益的支出					
病院	事業	収益的収入		39,818,488	△ 342,425	39,476,063	39,300,833	99.6
		収益的支出		37,844,416	815,910	38,660,326	38,358,916	99.2
電気	事業	収益的収入		5,790,403	317,827	6,108,230	6,202,521	101.5
		収益的支出		3,617,431	△ 99,586	3,517,845	3,386,704	96.3
工業用水	事業	収益的収入		541,290	△ 2,717	538,573	542,570	100.7
		収益的支出		479,330	△ 19,519	459,811	428,794	93.3
公営企業	資産運用事業	収益的収入		165,620	1,399	167,019	164,422	98.4
		収益的支出		141,722	165,077	306,799	296,705	96.7
水道用水	供給事業	収益的収入		7,779,132	45,196	7,824,328	7,843,775	100.2
		収益的支出		6,543,028	△ 61,199	6,481,829	6,263,568	96.6

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第13表

平成29年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	前回公表予算額	補正予算額	予算額(最終) (A)	3月31日現在執行額 (B)	(B)／(A) %
病院事業	資本的収入	4,316,406	△ 84,152	4,232,254	4,143,555	97.9
	資本的支出	5,542,658	△ 85,560	5,457,098	5,372,888	98.5
電気事業	資本的収入	369,006	16,952	385,958	389,013	100.8
	資本的支出	3,667,464	△ 696,089	2,971,375	2,918,346	98.2
工業用水道事業	資本的収入	—	18	18	19	105.6
	資本的支出	130,968	△ 13,962	117,006	109,234	93.4
公営企業資産運用事業	資本的収入	79,661	—	79,661	79,661	100.0
	資本的支出	361,122	15,329	376,451	375,043	99.6
水道用水供給事業	資本的収入	433,560	16,163	449,723	449,724	100.0
	資本的支出	2,441,471	△ 6,700	2,434,771	2,092,457	85.9

3 企業債の状況

平成30年3月31日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第14表

平成29年度下半期末における企業債の概況

(単位：千円)

区 分	平成29年9月30日 現 在 残 高	平成29年度下半期		平成30年3月31日 現 在 残 高	左 の 内 容	
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他
病 院 事 業	28,583,934	2,538,800	1,426,814	29,695,920	(85.4) 25,354,504	(14.6) 4,341,416
電 気 事 業	2,385,627	—	112,782	2,272,845	(65.2) 1,483,014	(34.8) 789,831
水 道 用 水 供 給 事 業	10,865,023	—	553,373	10,311,650	(50.4) 5,201,070	(49.6) 5,110,580
計	41,834,584	2,538,800	2,092,969	42,280,415	(75.8) 32,038,588	(24.2) 10,241,827

(注) 1 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上しました。

2 () 書きは、残高の構成比率を%で表示したものです。

平成30年6月29日印刷
平成30年6月29日発行

発行所 山形県庁
発行人 山形県